

事務 事業名	コード1	0060	コミュニティ施設管理費	課	総務課					
	コード2			所属班	庶務行政班					
			☐ 主要事業	電話番号	62-5310	内線	260			
政策 体系	基本方針	6	共につくる夢のあるまちづくり	予算	会計			款	項	目
	施策	2	交流・地域活動の振興	科目	一般会計			02	01	01
	施策の展開	1	地域住民の交流促進	根拠 法令	旭市コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 旭市コミュニティ施設の管理及び運営に関する規則 旭市使用料及び手数料に関する条例					
	基本事業	354	地区集会施設の整備							

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 昭和 54 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	干潟地区にある、コミュニティセンター(萬力)・ふれあいセンター(入野)・萬歳地区多目的研修センター(櫻井)・農村環境改善センター(鑓木)の貸出、施設管理業務。住民が様々な活動を通して連帯感を深めることを目的として設置され、生涯学習の拠点施設としての役割も果たしている。各施設冷暖房・トイレ完備。施設使用料は基本無料。ただし、◆カラオケ設備…9人まで1人200円・10人以上1団体2,000円 ◆調理室…9人まで1人100円・10人以上1団体1,000円 ◆みそ製造…米1*。当たり50円 ◆もち製造…米1*。当たり100円 (※市外は倍の料金設定) 原則5日前までに使用申請書を提出し、使用許可を受ける。予算は総務課が持っており、実際の管理・執行は干潟支所で行っている 【業務の流れ】 施設管理→使用申込受付→内容調査→通知→使用料納入→実績管理 施設管理全般(正規職員用務員・臨時職員):受付、部屋の開閉、清掃、草刈等

(2)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
共済費508千円、賃金3,329千円、需用費5,453千円(うち修繕費2,001千円)、役務費865千円、委託料2,589千円、使用料及び賃借料206千円	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	208	218	218		
	一般財源	千円	11,394	11,769	12,773	13,680	
② 延べ業務時間の内訳	事業費計(A)	千円	11,602	11,987	12,950	13,898	0
ふれあいセンターと多目的センターで、正規職員用務員各1名が日中の受付をしている。 (2,015時間×2人=4,030時間) ※夜間はシルバー人材へ委託 改善センターとコミュニティセンターは、臨時用務員各1名が日中受付をしている。 また一般行政職員が、実績管理、見廻り、軽微な修繕、工事の立会いをしている。 特に震災以降は修繕箇所が増え、業務時間が増えている。(月10時間×2人×12ヶ月=240時間)	正規職員従事人数	人	2.06	2.06	2.12	2.12	
	延べ業務時間	時間	4,150	4,150	4,270	4,270	
	人件費計(B)	千円	11,740	11,740	12,196	12,196	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	23,342	23,727	25,146	26,094	0

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) ①施設管理→使用申込受付→内容調査→通知→使用料納入→実績管理 ②多目的センター雨水排水設備改修工事、各施設消防用設備修繕等 ③清掃、日常管理 24年度計画(24年度に計画している主な活動) ①施設管理→使用申込受付→内容調査→通知→使用料納入→実績管理 ②コミュニティセンター屋根修復工事、多目的駐車場整備工事等 ③清掃、日常管理	施設延利用回数	回	1,081	973	900	1,000		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	①旭市民 ②コミュニティ施設・設備	旭市人口(4/1現在)	人	70,138	69,749	69,223	69,197		
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	①施設で活動してもらい、生涯学習等を通して地域住民間で交流できる。 ②安全・快適に利用できる状態が保たれる。	1施設1日当たりの平均利用人数 (どの程度まで意図されたか)	人	11.8	8.9	6.4	9.0		
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けられるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	地域の連携を図り、協同作業や助け合いができる。	「地域内で連携が図られている」「連帯感を持っている」と答えた市民の割合(生活の充足度)	%	0	0	0	0		

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
旧干潟町において、行政区単位で集会施設等を整備できなかったため、農村総合整備事業等で萬歳・中和・古城・萬力地区に協同利用施設として整備した。 S54年に改善センターが建設され、その後、干潟の各地区からの要望があり、S60年に多目的センター、H4年にコミュニティセンター、H7年にふれあいセンターが建設された。	みそ・もち製造、カラオケ、会合等の利用者はある程度固定されており、利用者は減少、使用料収入は横ばい状態である。 H20から、農産加工センターを農水産課へ移管した。 H21の利用者増は、選挙の投票所として利用したため。 H23は改善センター浄化槽工事のため、約2ヶ月間利用できなかった。 こういった地域性の強い施設は干潟地区のみである。 根拠法令等の改正なし。	用務員から、敷地斜面の崩れ、外周フェンスの老朽化、駐車場陥没、調理室地下ビットの浸水に対する修繕の要望。 利用者・用務員双方から、高齢者の利用が多いためAED設置の要望がある。

事務事業名	コミュニティ施設管理費	課名	総務課	班名	庶務行政班
-------	-------------	----	-----	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 コミュニケーション活動の場となる、施設・設備を提供している。 総合計画上の施策「交流・地域活動の振興」につながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 旭市民の利用が可能である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 連帯感の醸成や自立性を養い地域社会づくりを図る上で、安全で快適な環境を維持することは、充実した活動を行うことにつながる。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 施設が干潟地区に集中している。 利用者はリピーターが多く、主にサークルの活動を中心とした利用状況となっているが、ここ数年減少傾向にある。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 市内に類似施設があり、人口が減少している中で利用者が増加することは考えにくい。 老朽化に伴う修繕箇所が増え維持管理費増の原因となっているため、近年の利用状況や使用料収入を踏まえると、将来的には対応できなくなることが予想される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(生涯学習課：公民館活動費 市民の活動：区の集会所) (2) ☒ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他の類似施設(干潟公民館)を含め、機能を検討した上で統廃合。 干潟地区の西3区が、老朽化の著しい改善センターを集会所として利用しているが、コミュニティセンターで代替できる。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 予約のない時は閉館。 時差出勤を可能とし、基本的に臨時職員が常時対応することで、賃金と夜間受付の委託料が削減できる。 また、利用者へ鍵の貸し出しや、1人で複数施設の管理を行うことも検討する。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 正規職員用務員が勤務している2施設について、臨時職員の活用。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 旭市民及び市外住民を対象とし、使用料は市内・外の設定をしているが、利用者は干潟地区住民に偏っている。 近隣市の類似施設は料金体系が違うため比較は難しいが、他市が会議室の使用料を徴収しているのに対し、旭市は無料である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 4施設において重複して実施されている、みそ・もち製造を1施設に集約し、将来的には統廃合することを見据えた中で、施設の管理及び使用方法の改善を行っていく。
---	--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性 ☐ 目的再設定 ☐ 事業のやり方改善による成果向上 ☒ 事業のやり方改善による事業費削減 ☒ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業統廃合・連携(関連事業: 公民館活動費) ☒ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化		
---	--	---